



(3) 事業推進に必要な人材確保と養成に向けて

とりわけ、医師の受け入れと養成について  
 新病院開設に向けても、総合移転を支える病院・診療所にとっても、医師の受け入れと養成が共通の最重要課題です。事業活動の拡大、変化に医師数が追い付いていません。

新病院の急性期医療、及び診療所所長を担うキャリア医師の受け入れが最重要課題です。中央病院の幹部医師は新病院開設時に一緒に医療活動が出来る医師の受け入れに向けて大学訪問を旺盛に行っています。病院では医師の受け入れと養成を進める議論としくみづくりが進められています。

(4) 京都市民医連中央病院総合移転をめざす事業活動の到達と経営活動の概況

当会の経営結果のポイントは、①経常損益はプラスで一定水準の黒字を確保したものの予算と大きくかい離し、前年も下回る結果、②京都保健会全体の事業収益が前年度を下回りました。事業費用も予算を下回りましたが人件費の大幅増加、材料費などの費用減少で、

人件費増加分を相殺、③総合移転へ向けた資金は自己資金と総合基金を合わせて20億円に到達、④現状の資金繰りに問題はないものの、総合移転を前提とした資金獲得はまだ相当弱い水準です。

中央病院は経常損益が辛うじて黒字ですが、予算差、前年差で悪化しています。とくに9月以降経営状況が悪化したのが大きな要因です。吉祥

院病院は、第一四半期の厳しい結果を受け、法人と病院合同で経営の検討をおこない、経営改善へ向けた多くの努力がおこなわれた結果、経常損益はマイナスながらも大きく改善しました。京都協立病院は今年度も経常黒字となりました。

医科診療所が損益を支える形となりました。前年度から8千万円超える大きな改善となりました。太子道診療所の7千4百万円をはじめ、経営活動を前進させた診療所が多くあります。歯科は2事業所合計で黒字となりました。

介護事業所は外部環境の変化や人材確保の困難から予算比約90%の達成率にとどまりました。訪問系事業所は経常損益で黒字となりましたが、通所系事業所、咲あん上京など介護事業全体は苦戦となりました。訪問系事業所は事業収益と事業費用のバランスが取れ、黒字となっています。

事業費用は執行率97・7%となりました。人件費は予算内執行となりましたが前年比102・3%と増加しています。材料費は事業収益の前年度割れの状況を色濃く反映しています。また材料費を中心とした減少は消費税(損税)の大きな減少にも表れています。

(5) 事業運営の前進と共同組織活動  
 健康友の会会員到達2万8000人・世帯を目標に活動を展開しました。最終の入会数は1万749人・世帯(前年1541)、退会数1013人・世帯(前年1347)、純増736人・世帯(前年194)で、年度末現勢は2万7千211人・世帯でした。2万7千人台には到達したものの目標には届きませんでした。

いつでも元気は、購読数到達2800部を目標に奮闘しました。1年間の増加部数は、290部年度末購読数は2358部です。

昨秋の交流集会には54人が参加、全国のすすんだ経験を学んで持ち帰り、共同組織月間以降に活かしています。特に、

地域包括ケアを意識した地域の健康づくりとなる班会や医療懇談会が、質・量ともに発展していることが特徴的です。総合移転成功に向けては、

新病院開設予定年度末の2020年3月末までに、健康友の会会員3万人といつでも元気3千人読者を目指して、質量共に強化した友の会づくりをすすめていきます。

(6) 無料低額診療事業の概況

無料低額診療事業の実績は、延べ減免数は、入院約1万2千件、外来約5万8千件、計7万件を超えています。減免額は入院約2千6百万円、外来約1億1千万円、計1億3千万円を超えています。2015年度から適用基準の改定をおこない、その影響もあつてか、全体では、延べ減免件数▲2・0%、延べ減免額▲3・1%となりました。その中で、中央病院の入院は、延べ減免数が9・8%、延べ減免額が7・2%増加しました。

### 3. さがいに

2017~2018年度の新病院移転前の経営状況が移転後の経営を左右すると言っても過言ではありません。移転すれば経営問題が解決するわけではありません。現在は経営体質や経営構造を主体的に変化させていく時期です。具体的には予算達成、未達成が総合移転の分岐点となっていきます。

総合移転は中央病院だけの課題でなく、京都保健会の最重要課題として、公益法人としての力を発揮すべく、法人全体、事業所が丸となって事業活動、経営活動の目標達成へ向け奮闘しましょう。

